

5 大企業・中堅企業で増加した設備投資

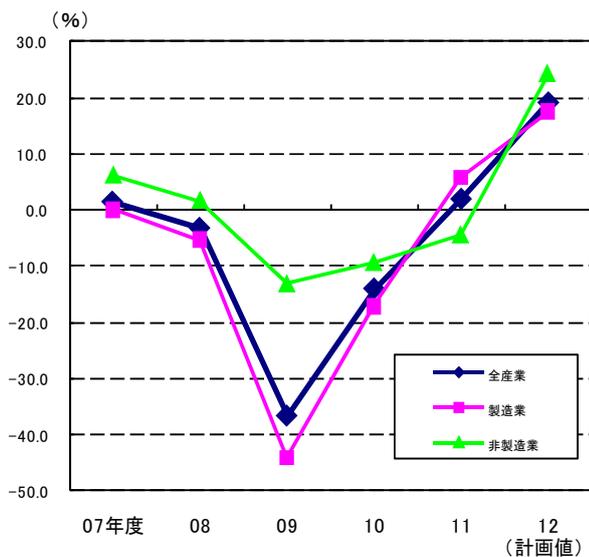
2011年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、東日本大震災の復旧・復興投資やエコカー関連、スマートフォン関連の投資がみられたものの、歴史的な円高や欧州債務問題などに起因する先行きの不透明な経済状況により、製造業、非製造業とも前年度を下回った。

本県を中心とした東海地域の大企業・中堅企業の設備投資は製造業が持ち直しており、前年度を上回ったが、非製造業は前年度を下回った。東海3県の中小企業の設備投資は製造業、非製造業ともに減少に転じた。

(4年ぶりに増加した大企業・中堅企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2012年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業887社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から11年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、全産業では前年度比2.0%増と4年ぶりに増加に転じた。製造業は同5.9%増と4年ぶりの増加、非製造業は同4.4%減で3年連続の減少となった。

図表5-1 東海地域における大企業・中堅企業の設備投資動向(前年度比)



資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資動向調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウェイトの高い輸送用機械は投資抑制が続き、前年度比0.1%減と前年並みの水準にとどまった。また、鉄鋼は大型更新投資が一段落したため、同31.1%減と大幅に減少した。一方、一般機械は航空機の増産対応投資により同54.7%増と大幅な増加となったため、製造業全体でも増加となった。

非製造業については、不動産は複合商業施設の建設が一段落したため、同39.7%減と大幅に減少した。卸売・小売は店舗改装の反動減もあり、同24.8%減となった。また、電力も投資抑制・先送りから、同3.7%減となったため、非製造業全体でも減少となった。

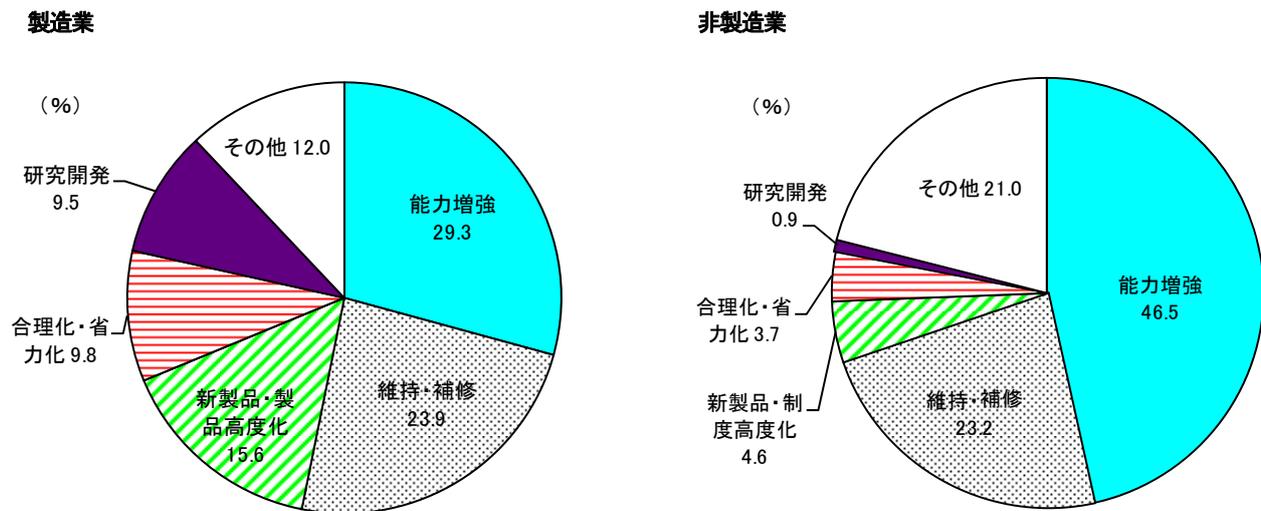
なお、全国の大企業・中堅企業(資本金1億円以上の民間法人企業6,754社、国内投資・工事ベース)についてみると、11年度の製造業は同0.7%減、非製造業は同1.3%減となり、全産業では同1.1%減となった。増加に転じた東海地域と異なり、全国は4年連続の減少となった。東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域は製造業75.1%、非製造業24.9%なのに対し、全国は製造業35.3%、非製造業64.7%と製造業・非製造業の割合が逆転している。そのため東海地域は持ち直した製造業の影響により、全体でも増加に転じた。

図表5-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)						構成比 (%)	
	10年度 実績		11年度 実績		12年度 計画		11年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	-14.0	-2.4	2.0	-1.1	19.2	12.0	100.0	100.0
製造業	-17.0	-6.5	5.9	-0.7	17.6	18.1	75.1	35.3
食品	-2.8	-6.8	25.9	3.2	-10.3	26.3	1.6	3.1
繊維	-26.3	2.3	371.8	-11.9	7.8	39.8	0.7	0.2
紙・パルプ	-28.2	-11.5	16.3	34.6	26.2	-2.2	1.7	1.0
化学	-13.6	6.5	40.5	-3.7	12.0	17.2	6.5	5.5
石油	-34.9	-51.2	-37.9	-22.8	47.3	55.4	0.8	0.9
窯業・土石	-2.7	37.0	28.1	-19.7	16.4	10.6	1.5	1.0
鉄鋼	-54.4	-25.4	-31.1	-10.7	65.0	5.2	2.6	2.3
非鉄金属	-41.9	-15.3	12.7	12.8	3.8	16.4	3.4	1.4
一般機械	-6.0	-11.1	54.7	19.8	14.0	24.5	6.7	4.1
電気機械	19.1	13.0	5.9	-3.9	16.2	-7.4	8.9	6.9
精密機械	-17.3	12.5	-35.6	14.9	149.5	31.4	0.2	1.0
輸送用機械 (自動車)	-8.5	-9.2	-0.1	-0.1	15.8	34.9	36.7	6.4
その他製造業	-8.8	-8.1	0.0	-1.4	16.4	39.2	36.2	5.9
その他製造業	3.6	3.5	-5.8	-4.9	29.0	37.6	3.6	1.6
非製造業	-9.3	-0.1	-4.4	-1.3	24.2	8.6	24.9	64.7
建設	59.3	40.8	35.1	-9.2	56.7	15.8	1.1	1.6
卸売・小売	-40.1	-8.1	-24.8	0.1	40.0	21.4	3.7	5.7
不動産	36.6	7.2	-39.7	-13.4	28.3	11.4	2.0	7.0
運輸	-39.7	-2.6	21.1	-2.2	10.9	7.1	8.6	15.6
電力・ガス	0.3	3.9	-3.8	-0.1	33.9	12.4	6.0	12.6
(電力)	6.5	8.6	-3.7	-1.3	130.4	11.1	0.9	10.3
(ガス)	-16.5	-14.6	-4.3	9.2	17.6	18.3	5.1	2.3
通信・情報	-13.5	-1.3	-26.1	5.8	-10.8	1.7	1.9	18.1
リース	-16.2	14.9	248.6	-28.7	-69.1	12.6	0.0	1.5
サービス	12.2	-28.4	-9.5	21.4	51.8	6.3	1.0	2.0
その他非製造業	-1.1	-32.8	15.6	5.7	14.7	-8.2	0.6	0.4

資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資動向調査」

図表5-3 設備投資の動機（全国、大企業）



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

全国の大企業(資本金10億円以上の民間法人企業1,443社)の設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「新製品・製品高度化」、「研究開発」などのウェイトが相対的に高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で69.7%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている(図表5-1、5-2、5-3)。

(減少に転じた中小企業)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査結果」(2012年6月調査、東海3県の691社)によると、中小企業(資本金1億円未満2000万円以上)の設備投資は、製造業では、10年度は前年度比7.0%増であったが、11年度は同8.4%減と2年ぶりに減少に転じた。非製造業も、10年度は同42.3%増であったが、11年度は同6.9%減と2年ぶりに減少に転じた。

図表5-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

	(前年度増減率%)					
	07年度	08	09	10	11	12
製造業	0.4	-10.8	-49.9	2.5	4.6	23.3
大企業	0.9	-10.3	-51.3	3.9	3.7	25.3
中堅企業	-8.7	-5.7	-35.3	-11.3	16.8	3.6
中小企業	18.2	-47.2	-37.1	7.0	-8.4	22.9
非製造業	18.2	-0.3	-5.8	3.6	0.2	15.2
大企業	21.0	-0.4	-4.8	0.6	2.9	14.3
中堅企業	13.0	23.8	-25.0	49.3	-40.9	48.2
中小企業	-18.6	-16.5	-0.1	42.3	-6.9	11.3

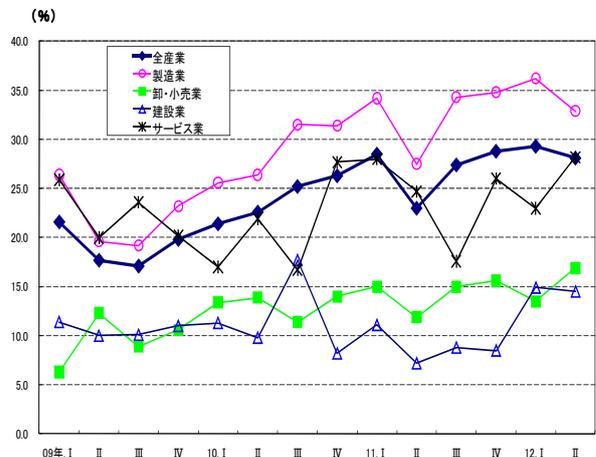
注：12年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2012年6月調査、愛知県に本社を置く1,165社)から設備投資実施率をみると、11年度的全産業は4-6月期で東日本大震災の影響により大きく落ち込み、その後7-9月期から12年1-3月期まで3四半期連続で増加した。業種別では、サービス業は年度前半の落ち込みが大きかった。製造業、卸・小売業、建設業は、震災直後の4-6月期は減少した

ものの、その後は回復を示した(図表5-4、5-5)。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

(2012年度の設備投資計画)

東海地域の大企業・中堅企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」から、2012年6月調査時点での12年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年度比19.2%増と2年連続で増加となる。

製造業は同17.6%増と2年連続の増加となる。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、エコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資により同15.8%増と増加に転じる。鉄鋼は省電力設備への置き換えが進み、同65.0%増と大幅な増加に転じる。

また、非製造業は同24.2%増と4年ぶりに増加に転じる。業種別にみると、卸売・小売は百貨店の大型改修や外食・ドラッグストアの新規出店増加により同40.0%増と大幅な増加となる。また、電力、ガスでは天然ガスの安定供給・供給網整備に向けた投資があり、それぞれ同130.4%、同17.6%の増加となる。

一方、「企業短期経済観測調査結果」(2012年6月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、12年度の設備投資は、製造業は前年度比22.9%増、非製造業は同11.3%増となり、ともに増加に転じる(図表5-2、5-4)。

(設備判断D. I. 等の推移)

「企業短期経済観測調査結果」(2012年6月調査)の設備判断D. I. (「過剰」-「不足」の企業割合)から東海3県の企業の設備過剰感をみると、11年9月以降は製造業が横ばい、非製造業はわずかではあるが過剰超幅が縮小している。

図表5-6 設備判断D. I. (東海3県・全国)

(D. I. %ポイント)

		2010年				11年				12年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	31	27	17	18	13	19	10	10	10	10
		非製造業	7	6	6	2	4	5	5	2	-1	2
	全国	製造業	25	19	14	14	12	13	10	10	11	11
		非製造業	7	6	4	3	3	3	3	2	1	2

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

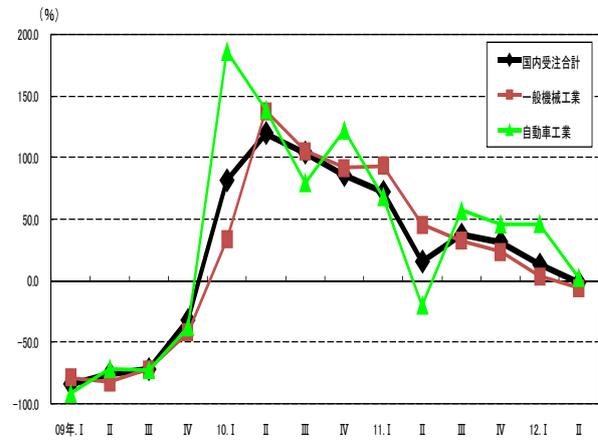
次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、前年同期に比べ10年1-3月期から12年1-3月期まで9四半期連続で増加した。一般機械工業は10年1-3月期から9四半期連続で増加、自動車工業は10年1-3月期から5四半期連続で増加し、11年4-6月期は減少したものの、その後は12年4-6月期まで4四半期連続で増加した。しかし、依然としてリーマンショック前の水準には達していない。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積の推移(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)をみると、11年度は「鉱工業用」が前年度比3.1%増となった。また、「商業・サービス業用」は同26.9%増と大幅に増加しており、合計でも同20.9%増と2年連続で増加した。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と設備判断D. I. を総合してみると、設備過剰感も徐々に縮小しており、今後の設備投資は増加していくと考えられる(図表5-6、5-7、5-8)。

図表5-7 金属工作機械国内受注額の推移

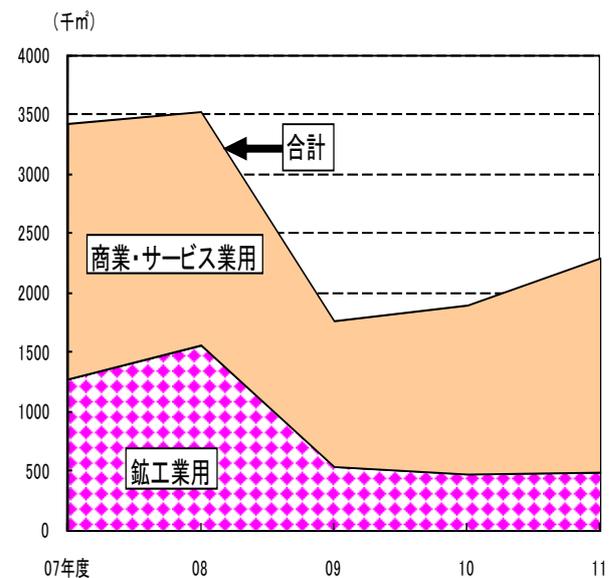
(中部経済産業局管内主要8社、前年同期比)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表5-8 建築物着工床面積の推移

(鉱工業用及び商業・サービス業用)



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」